

市の担当者に 市民広報特派員が 聞きました!



辻本消防救急室長(左)

安全で安心な地域づくり 応急手当講習会受講者数 (累計)

計画策定時	9,600人
21年度実績	35,189人
21年度目標	30,000人

目標達成率
(平成21年度)
100%

特派員 応急手当講習会は、たくさんの方が受講していますが、どのくらいの年代の人が受けているのですか。

消防救急室長 氏名や年齢を個別には把握していません。応急手当講習会は地域の要請や事業所からの要請により実施している部分が大半です。平成20年度に応急手当講習を受けた約4800人のうち約3300人が、自主防災隊の訓練や地域訓練に参加した人数です。

申込が必要で、講習時間が3時間となる普通救命講習は、平成20年度にアンケートをとって、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代の人数が同じくらいでした。

特派員 応急手当の講習や、普通救命講習は繰り返し受講した方がよいと聞いたのですが、それはなぜですか。

消防救急室長 普通救命講習の場合は、2、3年以内に繰り返し受講していただくようお願いしています。これは、反復して覚えることがとても大切だからです。一度講習を受けても、やり方を忘れてしまったという人が多いのです。何度も講習を受け、反復することで、いざ心肺蘇生をしなければならぬ場面に遭遇したとき、勇気をもって実行いただけるのではないのでしょうか。

なお、平成21年度に普通救命講習に参加した人の17%が再受講者でした。

特派員 お年寄りと接する機会が多い民生委員は講習を受講しているのですか。

消防救急室長 現在すべての民生委員が受講しているわけではありませんが、委員全員が受講している地区もあります。今後、市の担当室とも講習会の受講について、相談したいと思います。

特派員 応急手当で実際に効果な



どはてているのですか。

消防救急室長 実際に管内で搬送している心肺機能停止状態傷病者のうち、応急処置をしていただいてる人は増えています。平成20年度は64件の心肺機能停止状態傷病者うち、28件がその場に居合わせた人により応急処置をしていただいています。

救急隊が到着するまでの応急手当が救命率を上げるようになります。身近な人のためにという事で受講していただきたいと思ひます。

特派員 救命率についても目標設定されていますが(達成率0%)、これは、年によって心肺機能停止状態傷病者の数などで大きく変わるのではないですか。

消防救急室長 救命率を目標としていたのですが、年によってばらつきがあります。これは、心肺機能停止の原因や、居合わせた人の応急手当の有無により大きく変わります。目標値の設定は、設定の1年前の全国平均を目安としていますが、この全国平均は、家族や周りの人が応急処置したときの救命率でしたので、高めの設定といえます。

特派員 救急救命士の配置数についても目標値があげられています。平成21年度の目標12人に対して、実績は18人と大きく上回っていますが、これは予算さえつけば達成できる目標なのですか。

消防救急室長 おっしゃるとおりです。しかし、救急の高度化を進めるためには、電気ショックや、薬剤投与ができる高規格救

急車に、知識のある救急救命士を乗車させることが基本条件と考えています。

高規格救急車は、鴻之台の新庁舎に2台、つじが丘に1台、桔梗が丘に1台配置されています。また、平成20年度から実施されている救急輪番体制により、搬送距離が延びていることから、予備車両の中にも高規格救急車を配備しています。

平成22年10月現在、救急救命士を21人配置し、また年間2人の救急救命士の資格取得を目指しています。救急車に対する救急救命士の配置数は、県内でもトップクラスです。また、救急救命士が、救急救命士の資格を持たない隊員に知識を伝えることで、全体として救急の質が高くなっていると思ひます。これからは、一人でも多くの命を救

☆☆☆取材を終えて☆☆☆

市の事業は、市民生活に密着するものであり、目標が達成された事業や未達成の事業がそれぞれあります。

今回、ごみの減量化・資源化と救急救命士などについて、担当者からお話を伺い、特にごみの減量化については、行政が主導で事業を推進することは当然の事ですが、わたしたち市民もそれぞれがごみの減量化について、取り組んでいかなければ達成できない事を痛感しました。

救急救命士についても、市民の生命を守る非常に重要な使命を持って活動していただいています。わたしたちが行う応急処置の大切さも再確認しました。

どの事業についても言えることは、わたしたち市民一人ひとりが、市政について常に関心を持つことが、名張市総合計画の目標達成の大きな力となるのではないのでしょうか。



ご協力ください! 救急車の適正利用

名張市の救急搬送人員は、この10年間で約650人も増えています。また、平成21年中の救急搬送人員のうち「軽傷」は、約57%でした。

緊急性の高い患者を少しでも早く病院へ搬送するために、自分で病院に行けるときなどに「救急車で行けば優先して診てくれるだろう」「救急車のほうが早くて便利かな」といった利用はおやめください。



つていくために全力を尽くしていきます。